

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信 輝
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	10,496	9,098	46,802
経常損失( ) (百万円)	435	50	63
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	427	82	1,202
純資産額(百万円)	12,375	11,060	11,540
総資産額(百万円)	32,441	26,059	28,098
1株当たり純資産額(円)	462.11	413.20	431.06
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	15.96	3.08	44.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	42.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	214	310	2,950
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	383	240	555
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	72	112	80
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,917	2,852	2,887
従業員数(人)	319	265	270

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第1四半期連結累計(会計)期間、第90期及び第91期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	265	(52)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	210	(50)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【売約及び売上等の状況】

#### (1) 売約及び売上等の状況

##### (イ) 業態別

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
輸出取引	196	628	598	328	1,088	836	579
比率			5.7%			9.2%	
輸入取引	2,746	1,587	1,308	2,145	1,181	1,791	1,535
比率			12.5%			19.7%	
外国間取引	3,243	1,206	1,528	824	1,836	1,085	1,576
比率			14.5%			11.9%	
国内取引	16,925	5,052	7,061	15,124	6,076	5,384	15,815
比率			67.3%			59.2%	
合計	23,112	8,474	10,496	18,422	10,182	9,098	19,506
比率			100.0%			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (ロ) セグメント別

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
基幹産業部門	-	-	-	12,313	4,447	3,809	12,951
比率			- %			41.9%	
電子・制御システム部門	-	-	-	5,806	1,781	1,770	5,817
比率			- %			19.4%	
産業素材部門	-	-	-	302	3,954	3,519	738
比率			- %			38.7%	
合計	-	-	-	18,422	10,182	9,098	19,506
比率			- %			100.0%	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高及び売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	294	2.8	1,278	14.1

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	517	5.4	737	9.8
輸入取引	1,105	11.4	1,001	13.3
外国間取引	1,412	14.6	959	12.7
国内取引	6,629	68.6	4,839	64.2
合計	9,664	100.0	7,536	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)セグメント別

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
基幹産業部門	-	-	3,100	41.1
電子・制御システム部門	-	-	1,416	18.8
産業素材部門	-	-	3,020	40.1
合計	-	-	7,536	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長引く世界経済の混迷の中、弱含みながら回復過程に入り始めました。しかしながら、途上国向けの輸出に頼らざるを得ない市場環境と、企業の設備投資が依然低迷している状況が続く、家計面でも、所得環境が好転しつつも個人消費が期待された回復に至らない状況にあり、引き続き景況は不透明感を払拭できず、力強さには欠ける動きが続いたと言えます。

このような経済状況のもとで、本年2月に発表しました当グループ中期経営計画「KBK Approach to the future」の初年度のスタートとして、当グループは、当第1四半期の業績の進捗を重要なものと位置づけてまいりました。それは、とりもなおさず、当グループの経営の最重要課題である「信用力の回復」と「収益力の回復」の達成に向けたスタートであり、各戦略、各施策の実行に注力し、加えて昨年来、グループ横断的に進めてきた構造改革プログラムを強力に推し進める第一段階であるからです。

この結果、重電関連機器、航空機関連機器の売上高は減少しましたものの、鉄鋼関連機器で大型案件に恵まれたほか、中国向け自動車部品用および家電用コーティング材の動きが活発化しました。この結果、売上高は前年同期と比べ13億97百万円減少し90億98百万円となりました。

損益の面におきましては、売上総利益が前年同期と比べ1億62百万円増加し10億64百万円となり、この結果、営業損益は前年同期と比べ4億12百万円増加しましたが、72百万円の損失となりました。これにともない経常損益は前年同期と比べ3億84百万円増加しましたものの、50百万円の経常損失となり、四半期純損益は前年同期と比べ3億44百万円増加し82百万円の最終損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 基幹産業部門

重電関連設備は、設備投資が低迷している状況により売上高が減少する結果となりました。しかしながら、鉄鋼関連機器で大型案件に恵まれ、売上利益に大きく貢献することとなりました。この結果、売上高は38億9百万円に留まりましたものの、セグメント利益は7百万円となりました。

##### 電子・制御システム部門

航空・電子関連機器は、売上高が減少し、売上利益に関しましても、制御システム、航空電子機器、電子機器のいずれにおいても低調に推移しました。この結果、売上高は17億70百万円となり、セグメント損失は1億57百万円となりました。

##### 産業素材部門

樹脂・塗料関連事業は、中国向け自動車用および家電用コーティング材の輸出が好調に推移し、売上高、売上利益に大きく貢献しました。また、複合材料事業も堅調に推移しました。この結果、売上高は35億19百万円となり、セグメント利益は77百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ30億65百万円減少致しました。これは、仕入債務の減少などによるもので、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は28億52百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ96百万円増加し、3億10百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億24百万円減少し、2億40百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ39百万円減少し、1億12百万円の支出となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境につきましては、世界経済全体が引き続き金融問題の影響を受けている中、本年後半より米国経済は景気対策の押し上げ効果が弱まり、住宅建設の不振が再燃するリスクにより減速が危惧されます。ユーロ圏経済は連鎖的な金融不安の中、ユーロ安のメリットを享受できる国が限定されており、引き続き景気の低迷が見込まれます。アジア経済は、今後も中国主導で堅調さを維持するものと見られますが、引き締め措置の影響から減速局面に入ることにも危惧されています。一方、当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復過程に入っているものの、景気の下支えになっているのがアジア向けの輸出だけであり、内需の停滞から設備投資の回復は緩慢なものとなっており、米国同様今後成長率の減速が危惧され、世界経済の情勢如何によっては、想定以上の失速のリスクがあるものと思われま

す。そうした中、当グループは「信用力の回復」と「収益力の回復」を最重要経営目標と位置づけ、中期経営計画の初年度である本年を「再生元年」とし、グループ一丸となって目標の達成に向けて邁進してまいります。「収益力の回復」に関しましては、昨年より継続しております全社経費の削減と、人件費の適正化を推進することにより、より一層の効果の出現を図っております。また、「選択と集中」の理念のもと、不採算事業の峻別と新規事業の積極的な開拓に注力し、次期コア事業の育成に努めております。「信用力の回復」に関しましては、これまで以上に法の遵守と企業倫理に基づいた行動を全社員が取らうよう、コンプライアンス体制を一層徹底させております。また、内部統制システムの拡充に努め、リスクマネジメントの強化を図ることにより、企業の社会的責任を全うできるようグループの結束に取り組んでおります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、緩やかな景気の回復基調にありながら、依然として不透明感を払拭できない環境の中、本年後半には景気対策効果の弱まりから米国景気の減速が懸念され、また引き締め措置の影響から中国で景気減速が見込まれることにより、国内景気も弱含みに推移することが危惧されます。そうした状況の中、当グループに与える影響は決して楽観は許されず、これまで以上に景況を注視していく必要があります。

当グループは、「信用力の回復」を喫緊の経営課題と位置づけ、全社を挙げてコンプライアンス体制の拡充に努めてまいりました。そして、これからは、「信用力の回復」に加えて「収益力の回復」に取り組んでいくこととなります。

当グループは本年2月に、新中期経営計画「KBK Approach to the future」を発表いたしました。当グループはこの3ヵ年を「復活」から「飛躍に向けた3年間の助走路」と位置づけ、さまざまな面から成長戦略に関する諸施策を展開していくこととなります。昨年、全社横断的に取り組んでまいりました事業構造の抜本的な改革と業務効率の刷新を機軸に、改めて経費、人件費の削減に努め、併せて事業の安定的な成長基盤の構築を目指してまいります。とりわけ既存事業の深耕と収益力の向上、新規事業の創出を効率よく運営するポートフォリオマネジメントの導入を更に推進し、将来のコア事業の育成に着手しております。また、「エンジニアリング商社」としての経営理念のもと、従前にも増してグループ経営と中国・新興国市場などグローバル経営を強力に展開し、より有機的に、且つより機能的な事業活動を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金及び前渡金の減少などにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ63億81百万円減少し、260億59百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務及び前受金の減少などにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ50億66百万円減少し、149億98百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少などにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ13億14百万円減少し、110億60百万円となりました。

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少などにより3億10百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得などにより2億40百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより1億12百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ30億65百万円減少し、28億52百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、世界的な景況の悪化に加え、防衛省問題の影響等により、誠に遺憾ながら過去2ヵ年に亘り、連結業績最終損失を計上することとなりました。そこで、「信用力の回復」と「収益力の回復」を経営の最重要課題と認識し、この2つの回復を図るべく鋭意努力をしております。とりわけ、今年度は新中期経営計画の初年度であり、「KBK再生元年」と位置づけ、新規事業の開拓を全部もんで積極的に推進し、そのフォローアップをすること。環境変化に迅速に対応すべく、業績の管理をスピードアップし組織的に管理する。不採算事業を整理し、収益性を向上させ安定的な事業基盤を構築する。といった経営目標の必達を目指しております。

また、法を遵守し、透明性の高い企業活動により信頼を取り戻し、時代の先端技術を取り込み、顧客の要請、問題解決に対応し、経営者、従業員全員の協調と個人の創造的発想、行動を重視する経営を行うことこそ、当グループの経営方針である「人と技術と信頼と」に資するものであり、今一度経営方針の原点に立ち返り、エンジニアリング商社として他社の追随を許さない企業たることを目指してまいります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,485,000	26,485	-
単元未満株式	普通株式 287,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,485	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式125株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,127,000	-	1,127,000	4.04
計	-	1,127,000	-	1,127,000	4.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	173	162	145
最低(円)	156	133	126

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087	3,121
受取手形及び売掛金	10,909	11,779
有価証券	50	-
商品及び製品	1,458	1,802
仕掛品	12	8
原材料及び貯蔵品	13	12
前渡金	1,049	1,133
繰延税金資産	20	16
その他	1,101	1,216
貸倒引当金	39	35
流動資産合計	17,663	19,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671	668
減価償却累計額	444	437
建物及び構築物(純額)	227	230
機械装置及び運搬具	53	53
減価償却累計額	44	43
機械装置及び運搬具(純額)	8	9
工具、器具及び備品	554	553
減価償却累計額	432	419
工具、器具及び備品(純額)	122	134
土地	151	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	8	7
リース資産(純額)	11	12
有形固定資産合計	521	538
無形固定資産		
投資その他の資産	347	364
投資有価証券	6,115	6,729
長期貸付金	72	78
繰延税金資産	16	16
その他	1,388	1,383
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	7,527	8,141
固定資産合計	8,396	9,043
資産合計	26,059	28,098

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,042	9,835
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,885	1,908
リース債務	4	4
未払法人税等	16	28
前受金	1,122	1,310
賞与引当金	60	147
繰延税金負債	1	20
その他	440	545
流動負債合計	12,874	14,101
固定負債		
社債	900	900
長期借入金	326	326
リース債務	8	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	18	352
退職給付引当金	795	796
資産除去債務	4	-
固定負債合計	2,124	2,456
負債合計	14,998	16,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,078	2,261
自己株式	342	341
株主資本合計	11,397	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	240
繰延ヘッジ損益	17	2
為替換算調整勘定	258	283
評価・換算差額等合計	336	40
純資産合計	11,060	11,540
負債純資産合計	26,059	28,098

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,496	9,098
売上原価	9,593	8,033
売上総利益	902	1,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	561	458
従業員賞与	1	-
賞与引当金繰入額	71	57
退職給付費用	67	44
減価償却費	30	41
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	655	533
販売費及び一般管理費合計	1,387	1,137
営業損失( )	485	72
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	3	7
受取賃貸料	1	1
為替差益	4	-
持分法による投資利益	44	26
その他	4	1
営業外収益合計	65	38
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	-	0
その他	4	5
営業外費用合計	15	16
経常損失( )	435	50
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	0	23
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	0	8
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
特別損失合計	3	37
税金等調整前四半期純損失( )	437	82
法人税、住民税及び事業税	9	21
法人税等調整額	18	21
法人税等合計	9	0
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	82
四半期純損失( )	427	82

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	437	82
減価償却費	30	41
持分法による投資損益( は益)	44	26
賞与引当金の増減額( は減少)	193	87
退職給付引当金の増減額( は減少)	40	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	10	11
投資有価証券評価損益( は益)	0	8
固定資産除売却損益( は益)	0	23
有価証券売却損益( は益)	2	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	4
売上債権の増減額( は増加)	3,775	888
たな卸資産の増減額( は増加)	42	347
前渡金の増減額( は増加)	429	85
未収入金の増減額( は増加)	488	54
その他の流動資産の増減額( は増加)	154	120
仕入債務の増減額( は減少)	1,379	793
未払金の増減額( は減少)	1,056	54
前受金の増減額( は減少)	380	188
その他の流動負債の増減額( は減少)	66	54
その他	123	7
小計	166	289
利息及び配当金の受取額	83	56
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	33	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	211	206
定期預金の払戻による収入	140	207
有価証券の取得による支出	-	50
有価証券の売却による収入	699	-
投資有価証券の取得による支出	193	134
投資有価証券の売却による収入	-	120
固定資産の取得による支出	17	195
固定資産の売却による収入	0	-
短期貸付金の増減額( は増加)	-	0
長期貸付金の増減額( は増加)	9	7
差入保証金の増減額( は増加)	3	5
その他	39	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	240



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	37
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	71	73
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569	35
現金及び現金同等物の期首残高	5,348	2,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,917	2,852

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更  (2) 変更後の連結子会社の数
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更  変更後の持分法適用非連結子会社数  (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更  変更後の持分法適用関連会社の数
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	1 保証債務
	銀行借入等に対する保証債務
	56百万円
	うち主なもの
	アカギヘリコプター(株)
	56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,165百万円	3,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
248百万円	235百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,917百万円	2,852百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,899千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,130千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,979	1,346	3,170	10,496	-	10,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,979	1,346	3,170	10,496	-	10,496
営業損失( )	57	196	229	484	0	485

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,979	270	246	10,496	-	10,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	54	1	254	254	-
計	10,177	325	247	10,750	254	10,496
営業利益又は 営業損失( )	472	28	14	486	1	485

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東南アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	1,228	108	719	69	2,125
連結売上高(百万円)					10,496
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	1.0	6.9	0.7	20.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ
- (3) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、タイ
- (4) その他.....チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業部門」、「電子・制御システム部門」および「産業素材部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	3,809	1,770	3,519	9,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,809	1,770	3,519	9,098
セグメント利益又は損失( )	7	157	77	72

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.20円	1株当たり純資産額	431.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	15.96円	1株当たり四半期純損失金額( )	3.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(百万円)	427	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	427	82
期中平均株式数(千株)	26,781	26,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

### 記

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、防衛省への過大請求事案に対するの返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき違約損失引当金1,375百万円を計上しているが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対するの返金額は一部確定していない。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。